

3 安心の医療・介護の充実

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

若手医師確保総合対策事業	263,886千円
医師就業環境整備総合対策事業	64,893千円
《医療政策課》	

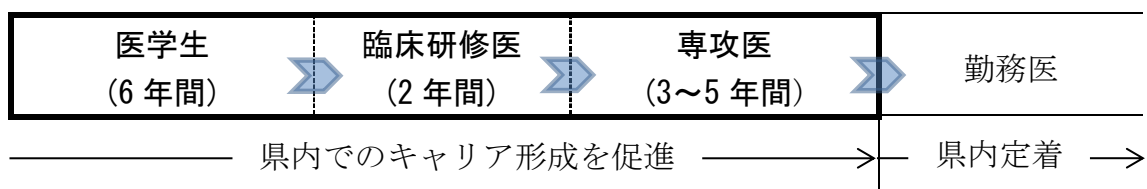
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、医学生から専攻医まで一貫した若手医師確保策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

事業の概要

若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生 (1~6年生)	月 額 15万円	6年 以内	10人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科等)、外科の医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・ 修学資金貸与者等のキャリア形成支援
- ・ 医師不足病院への配置調査
- ・ 地域医療現場体験ツアーの開催
- ・ 総合情報サイト「やまぐちドクターネット」による県内外医師への情報提供
- ・ 無料職業紹介事業「ドクターバンクやまぐち」による県外医師の県内就業促進
- ・ 高校生等が地域医療に触れるセミナーの実施

○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・ 県内臨床研修合同説明会・専門研修合同説明会 in やまぐちの開催
- ・ 県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展（大阪・福岡）
- ・ 医学生の病院現地見学会、指導医の資質向上への支援
- ・ 臨床研修医合同研修会の開催
- ・ 指導医・研修医等の国内外研修派遣への助成

○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・ 臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
- ・ 山口県医療対策協議会専門医制度部会の開催
- ・ 実践的手術手技向上研修設備整備事業

○医業承継支援事業

地域医療提供体制の確保のため、医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等を支援する仕組みづくりを構築

- ・ 医業承継の推進、支援事業・支援体制を検討する連絡会議を開催

医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

<病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業
- 地域医療勤務環境改善体制整備事業

<育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事業

地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	86,950 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

○へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援

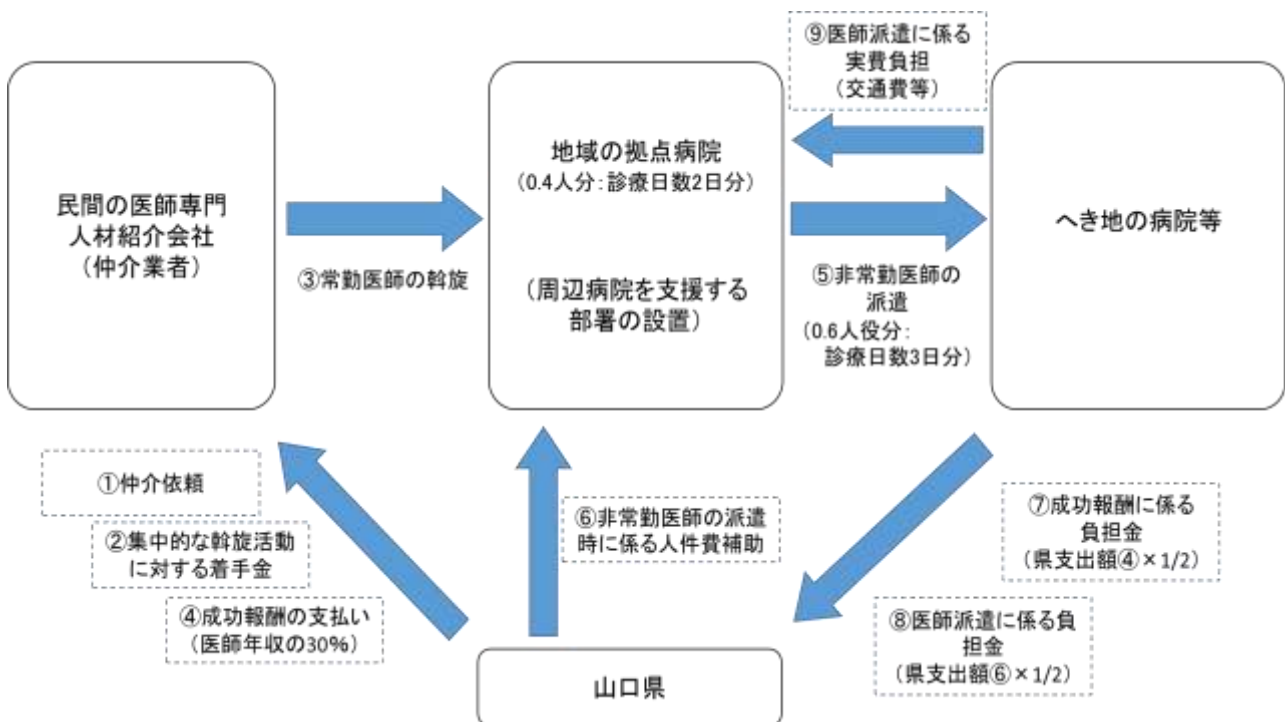
民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援

○へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る助成制度の創設

医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援

○東部地域の医療を支える医師確保促進事業（基地交付金活用事業）

東部地域において、基地交付金を活用し上記事業を拡充実施



医療人材バンク運営支援事業 << 医療政策課 >>	2,457 千円
------------------------------	----------

趣 旨

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置し、医療人材の確保・充実を図ります。

事業の概要

○医療人材確保に係るワンストップ相談窓口の設置

山口市産業交流拠点施設（KDD I 維新ホール）に関係団体（県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会）の総合相談窓口を設置し、求人・求職相談に幅広く応じる体制を整備するとともに、再就業や復職支援、関係団体への紹介、県施策の紹介などを広く実施

○連絡会議の開催

医療人材確保に係る各団体の取組や優良事例等について情報共有を図るとともに、人材確保の方向性等について検討する連絡会議を開催



新	感染管理体制強化事業 ≪医療政策課≫	14,337 千円
---	------------------------------	-----------

趣 旨

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

事業の概要

○感染管理認定看護師養成研修事業

山口県立大学において、日本看護協会が認定する感染管理認定看護師の養成研修を開講

【定員】 15 名

【研修内容】 日本看護協会が定める教育科目 801 時間
うち、398 時間は e-ラーニング



○感染管理認定看護師課程派遣助成事業

山口県立大学で開講する認定看護師養成課程への職員派遣に係る経費を助成

【補助対象】 ①感染管理認定看護師未配置の救急告示病院
②施設訪問指導等県の要請に応じる病院

【対象経費】 代替職員の確保等のかかりまし経費等の派遣に要する経費

【補助率】 県 1 / 2 病院 1 / 2

【補助上限】 590 千円

○施設等訪問ラウンド実施事業

高齢者施設等職員の感染管理技能の習得に向けた研修や訪問指導等を実施

【対象施設】 高齢者施設、児童福祉施設、障害者支援施設、医療機関等

【実施内容】

①施設職員等の感染管理技能習得に向けた研修の実施

②訪問ラウンド

保健所職員と感染管理認定看護師が施設を訪問し、適切な対策がとられるよう個別に指導を行う。

③各保健所と感染管理認定看護師間のフィードバックの実施

④感染対策ハンドブックや動画の作成



○在宅感染管理研修事業

訪問看護師等在宅療養を支援する専門職に向けた研修を実施

【実施内容】 ①訪問看護事業所職員等向けの研修会の実施

②在宅療養者等向け啓発リーフレットの作成

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	95,250千円
看護師等養成事業	198,825千円
看護職員確保促進事業	23,021千円
看護職員県内定着促進事業	6,114千円
看護職員資質向上推進事業	38,219千円
医療勤務環境改善支援事業	118,430千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

事業の概要

◇看護師等修学資金貸与事業

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

◇看護師等養成事業

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

◇看護職員確保促進事業

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

<中高生等を含めた幅広い情報発信>

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

<看護職員の離職防止や再就業支援>

○看護職員メンタルサポート事業

・看護職員に対するメンタルサポーター（公認心理師等）による相談や管理職に対してメンタルヘルスに関する研修を実施

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

◇看護職員県内定着促進事業

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

- ・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成

○県外看護学生Uターン応援事業

- ・県外看護学生等が中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

◇看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

<看護学生の臨地実習体制の強化>

○実習指導強化推進事業

- ・実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

<新人看護職員研修への支援>

○新人看護職員研修事業

- ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

<専門性の高い看護師の育成支援>

○訪問看護師育成支援事業

- ・訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

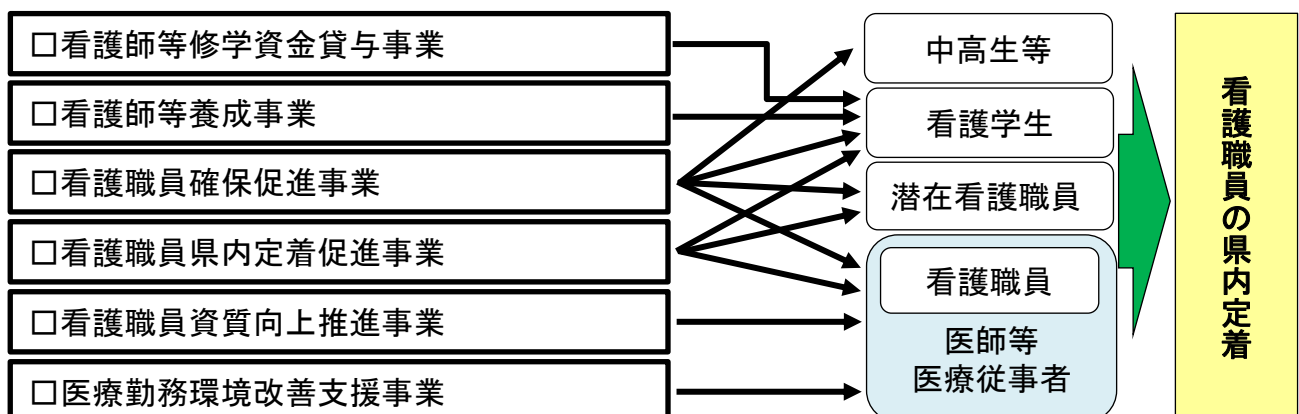
- ・医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・病院内保育所に対する運営費の助成



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

[拡]	県立病院機構管理指導事業	《 医務保険課 》	35,737 千円
-----	--------------	-----------	-----------

趣 旨

地方独立行政法人の業務実績等について客観的かつ公正な見地から知事に意見を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営し、地方独立行政法人山口県立病院機構の中期目標の策定、中期計画の認可や同法人の業務実績に関する評価等を行います。

また、県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について検討を進めるため、有識者会議を設置し、病院の機能強化のあり方や施設整備等に関する基本構想を策定します。

事業の概要

○山口県立病院機構評価委員会の運営

地方独立行政法人が行う業務の公共性・透明性をより高めることを目的に、客観的かつ公正な見地から、法人の業務の実績に関する評価等を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営

[新]県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定

- ・ 県が策定する基本構想に専門家の意見を反映することを目的とした有識者会議を設置
- ・ 病院の機能強化のあり方や施設整備等に関する基本構想を策定

《 県立総合医療センター 》



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

へき地医療総合対策事業	《医療政策課》	95,713 千円
-------------	---------	-----------

趣 旨

山村・離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組みます。

事業の概要

<へき地における医療体制の整備>

へき地診療所の運営や、無医地区等での巡回診療の実施など、へき地を有する市町の取組を支援

○へき地診療所運営事業

- ・へき地診療所の運営費への補助

○へき地診療所施設・設備整備事業

- ・へき地診療所に必要な医療機器等の整備費への補助

○過疎地域等特定診療所設備整備事業

- ・過疎地域等特定診療所に必要な医療機等の整備費への補助

○へき地等巡回診療事業

- ・市町が無医地区等で実施する巡回診療経費への補助

<へき地医療を支援する体制整備>

へき地医療拠点病院によるへき地診療所等への代診医派遣や巡回診療等、へき地医療を支援する体制を整備

○へき地医療支援機構運営事業

- ・代診医派遣等に係るへき地医療拠点病院や市町との調整等

○へき地医療拠点病院運営事業

- ・へき地医療拠点病院が行うへき地診療所への代診医派遣や巡回診療等に要する経費への補助

○離島患者救急搬送事業

- ・離島における急患をドクヘリ以外のヘリコプター（自衛隊等）が搬送する際の手乗医師・看護師にかかる経費への補助

<へき地医療を担う医師の養成・確保>

へき地で勤務する医師の確保や、へき地における総合診療専門医の養成を支援

○ドクタープール事業

- ・義務明け自治医等を県で採用し、へき地公立医療機関に派遣

○へき地医療人材養成・定着促進事業

- ・へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・へき地で勤務しながら研究も可能となる「フェローコース」の設置・運営経費への補助

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

新	地域医療デジタル改革加速化事業	《医療政策課》	40,218 千円
---	-----------------	---------	-----------

趣 旨

5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場での活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を目指す。

事業の概要

○5G環境での遠隔医療支援の実証

- ・ 県立総合医療センターと岩国市立美和病院を繋ぎ、当該医療機関に勤務する若手医師への遠隔による実地指導の実証に加え、新たな手技の実証を実施
- ・ 新たにへき地診療所へ5G環境を整備し、県立総合医療センターの専門医による遠隔による医療支援を実施



○場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

- ・ 離島で巡回診療している医療機関へ、高画質モバイル中継装置を貸し出す実証事業を展開し、事例を創出
- ・ 活用事例の共有に向けたセミナー等の開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業</p>	<p>287,442千円 50,144千円</p>
<p>《医療政策課》</p>	

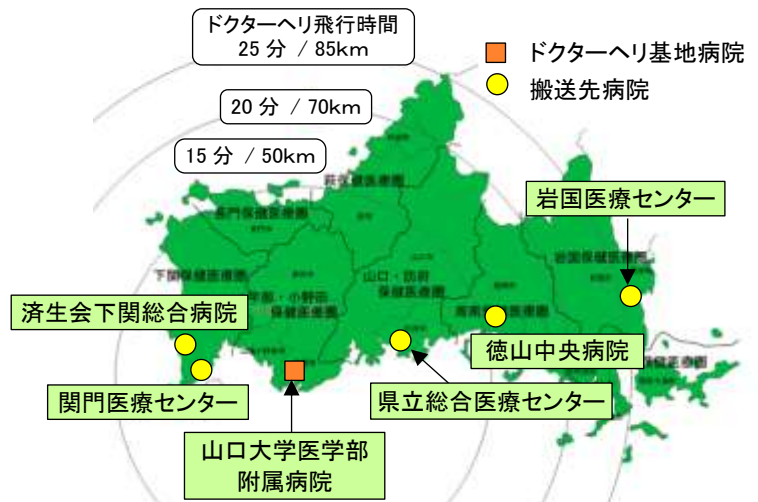
趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

事業の概要

◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



◇救急休日夜間医療対策事業

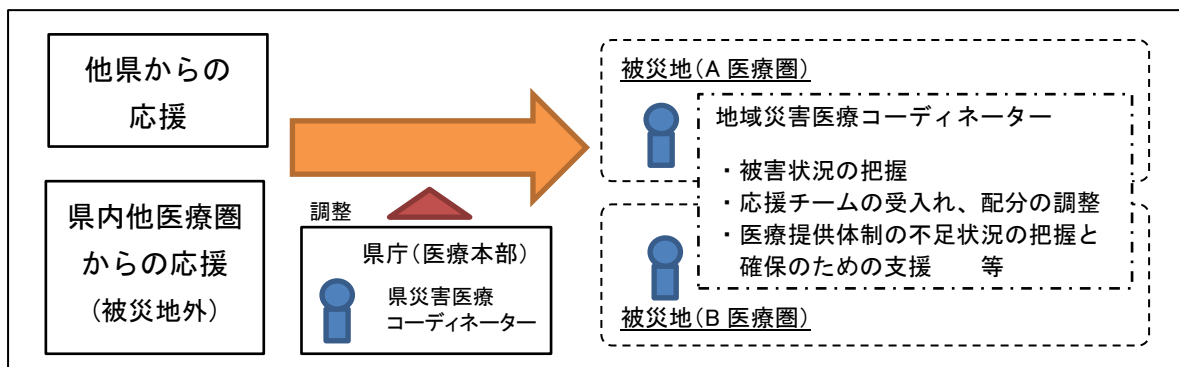
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

<救急医療>

- ・救命救急センターや地域災害拠点病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士養成研修への助成

<災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	24,420 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,326 千円
がん医療体制整備事業	54,718 千円
がん相談支援体制整備事業	5,463 千円
アピアランスケア推進事業	9,835 千円
妊よう性温存治療費助成事業	4,400 千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「がん患者、家族のための相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組めます。

事業の概要

◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

<意識啓発・がん教育>

○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域及び女性のがん検診受診促進対策の強化

○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

<受診しやすい環境整備>

○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

<がん検診の精度管理>

○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

<がん施策の評価>

○がん施策評価事業

- ・山口県がん対策協議会の運営
- ・がん検診等事業所実態調査の実施

◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化

○誘ってがん検診キャンペーンの実施

- ・ 2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で特産品等を贈呈

○あらゆるチャネルを活用した情報発信

- ・ 専用ホームページや「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャネルを活用した情報発信



◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、がん登録推進法に基づく全国がん登録の実施体制の整備を推進

<がん拠点病院体制整備>

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・ がん診療連携拠点病院等が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

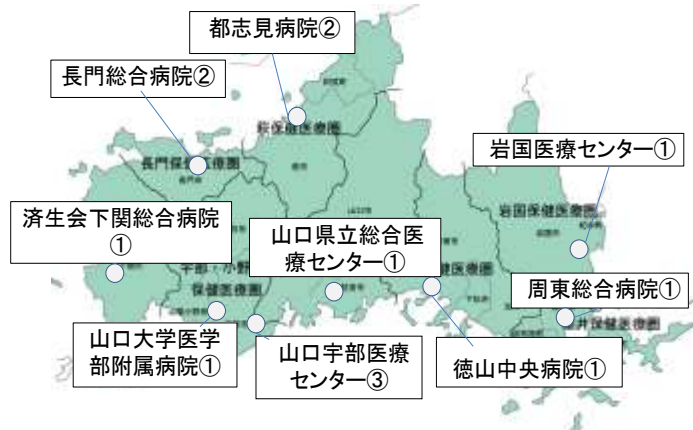
○がん医療人材育成事業

- ・ がん専門医等の資格取得に係る経費助成

○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・ 施設・設備整備への助成

県内のがん診療連携拠点病院等



注①がん診療連携拠点病院
 ②地域がん診療病院
 ③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

<緩和ケアの推進>

○緩和ケア推進事業

- ・ がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

<がん登録の推進>

○がん登録推進事業

- ・全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

◇がん相談支援体制整備事業

がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実

○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バスタイムカバー（温泉入浴着）

妊よう性温存治療費助成事業

小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対し、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療に係る費用の一部を助成

【助成の概要】

対象となる治療	1回あたりの助成上限額
胚（受精卵）の凍結に係る治療	35万円
未受精卵凍結に係る治療	20万円
卵巣組織凍結に係る治療	40万円
精子凍結に係る治療	2万5千円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	7,612千円 536,055千円
《医療政策課》	

趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化、病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

事業の概要

◇地域医療構想推進事業

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

◇医療機能分化連携推進事業

○回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

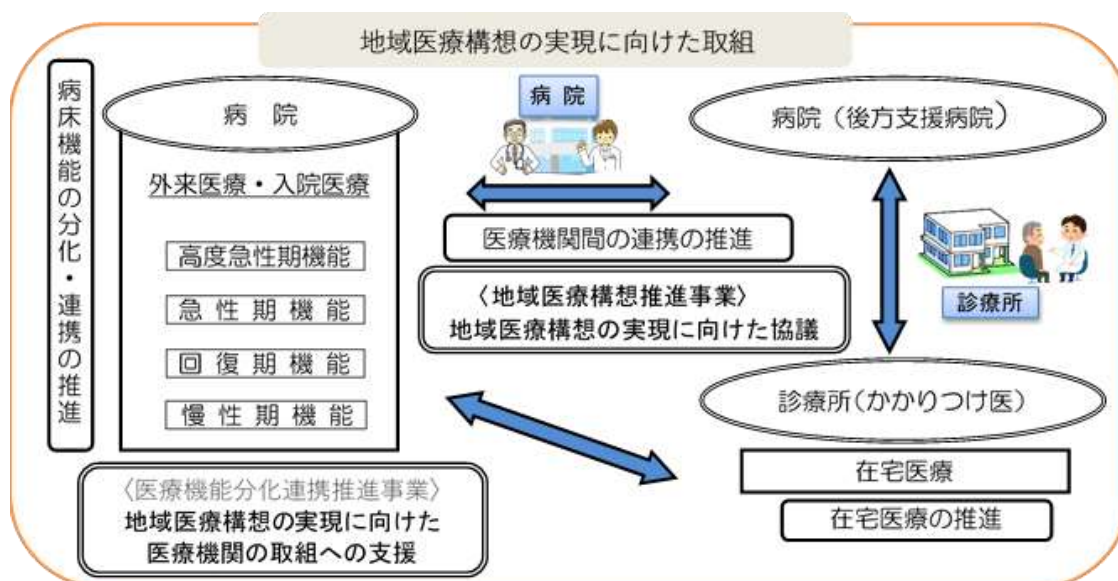
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費
回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費
急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費
急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費

○病床機能再編の支援

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）



<p>在宅医療提供体制充実支援事業</p> <p>《医療政策課》</p>	<p>35,272 千円</p>
---	------------------

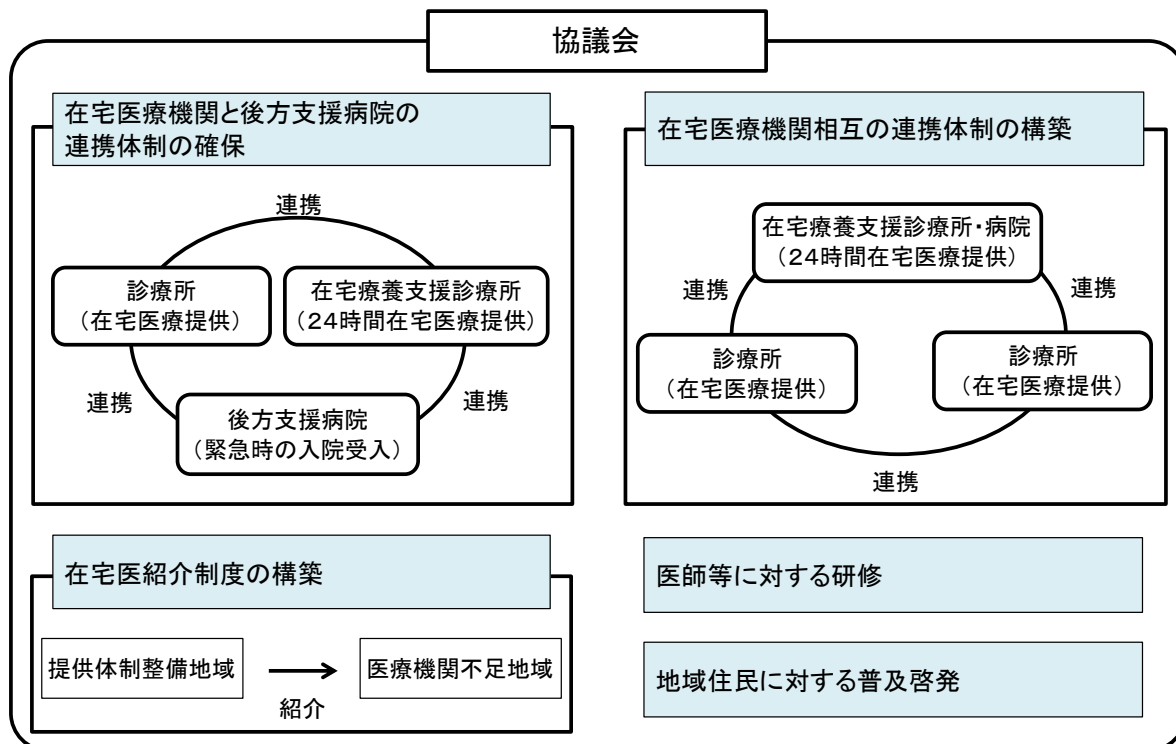
趣 旨

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

事業の概要

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院の確保や連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **訪問診療を行う医療機関の拡大**
在宅医療導入や技術向上等、各段階に応じた研修の実施や医療機器の整備支援
- ・ **地域住民に対する普及啓発**
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

薬学的な健康サポート推進事業	《薬務課》	5,429 千円
----------------	-------	----------

趣 旨

県民の健康維持・増進への取組の支援や、受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、在宅医療に加え健康管理にも精通し総合的に相談対応できる薬剤師による薬学的な健康サポートを行います。

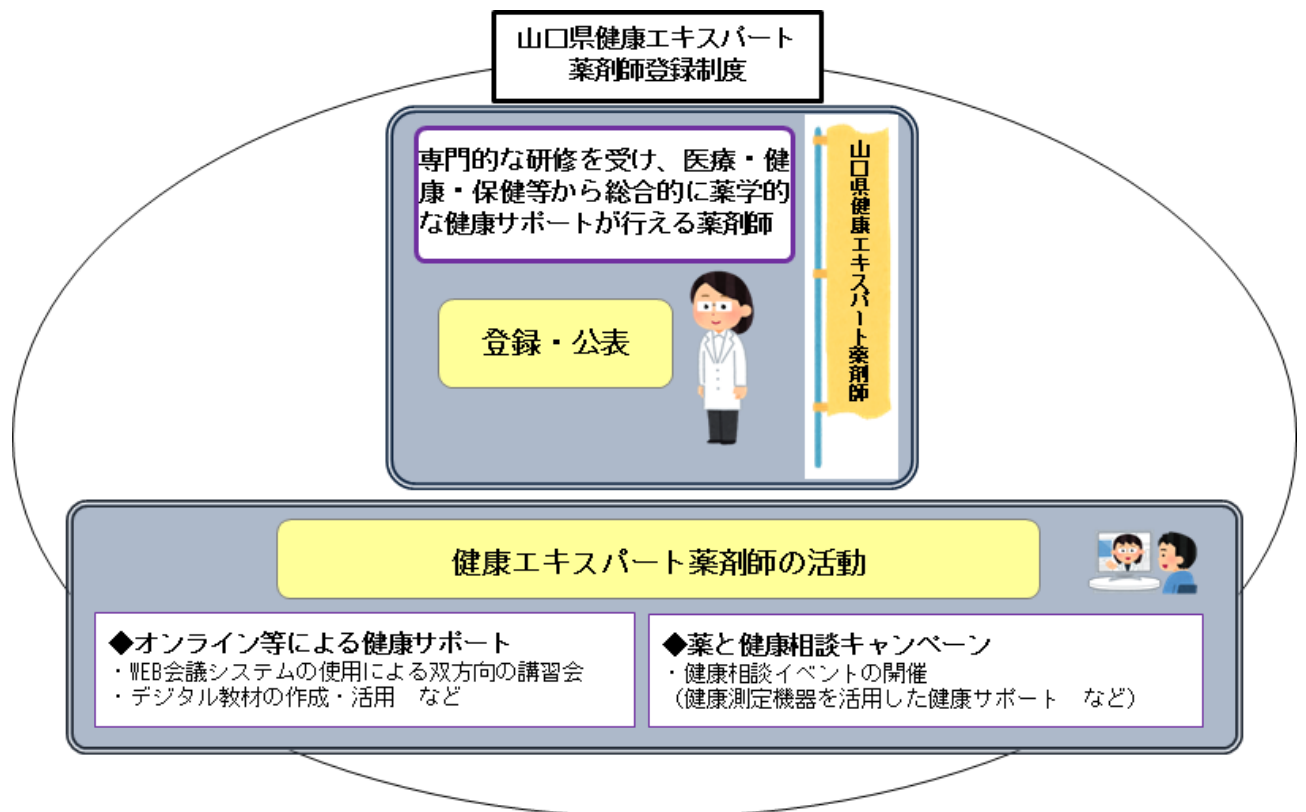
事業の概要

○山口県健康エキスパート薬剤師登録制度

服薬指導・医薬品管理に加えて、在宅医療や健康サポートにも精通した薬剤師を「山口県健康エキスパート薬剤師」として登録し、公表

○健康エキスパート薬剤師の活動

- ・動画等のデジタル教材の作成・活用したオンライン講習会の開催
- ・県薬剤師会や事業者と連携した薬と健康相談イベントの開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 《薬務課》	3,625 千円
------------------------------------	----------

趣 旨

適切な服薬指導や高度な薬学管理、地域医療提供施設との連携による医療の質の向上及び薬剤師のスキルアップを図るなど、在宅医療の充実を図ります。

また、県内薬局・病院に勤務する薬剤師の高齢化や若手薬剤師が不足していることから、将来に向けて安定的かつ効果的な薬剤師確保対策の取組を行います。

事業の概要

<在宅医療の質の向上>

○在宅業務支援

- ・在宅患者主要疾患（がん、心疾患等）研修

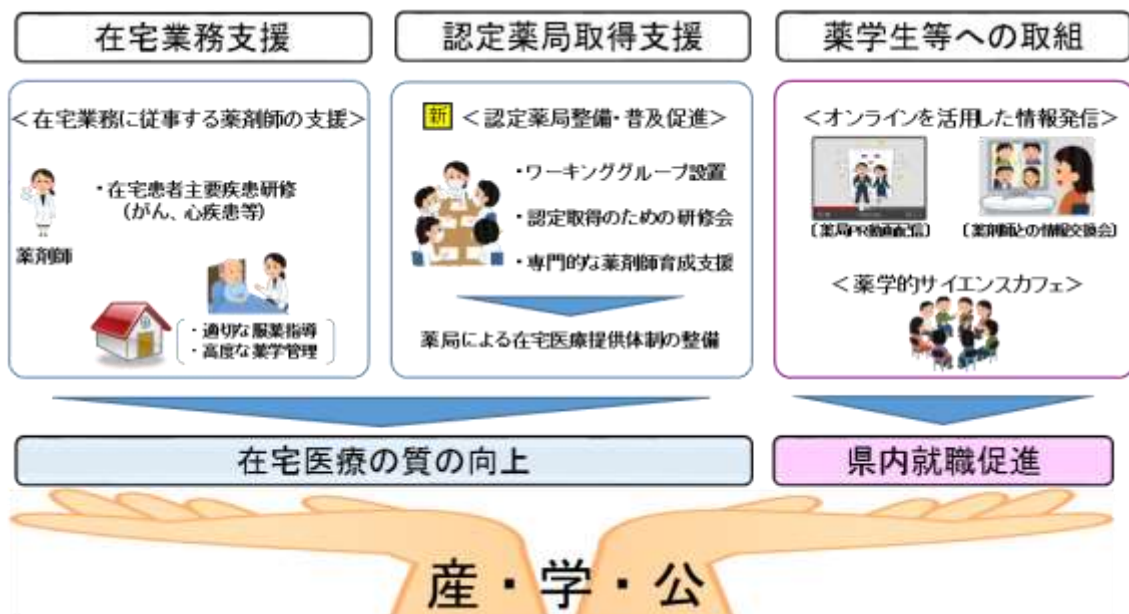
新 認定薬局整備・普及促進

- ・ワーキンググループ設置
- ・認定取得のための研修会
- ・専門性の高い薬剤師育成支援

<県内就職促進>

○薬学生等の県内就職促進

- ・コロナ禍に対応したオンラインを活用した情報発信への補助
- ・山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ、薬局・病院体験ツアー実施への補助
- ・県外薬学生向け就職説明会、薬局・病院体験ツアー実施への補助



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

拡 地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	71,211 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

事業の概要

○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営

拡 介護事業所認証評価制度の運営、働きやすい介護職場づくりの推進に向けたフォーラムの開催

- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣

新 介護職員処遇改善加算等の新規及び上位の加算取得に向けた支援

拡 介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施

- ・介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア）に向けた研修や認定看護師出前講座、喀痰吸引等研修の指導者養成研修の実施

○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施

新地域との連携を推進するリハビリ専門職の養成研修の実施

○介護予防活動促進事業

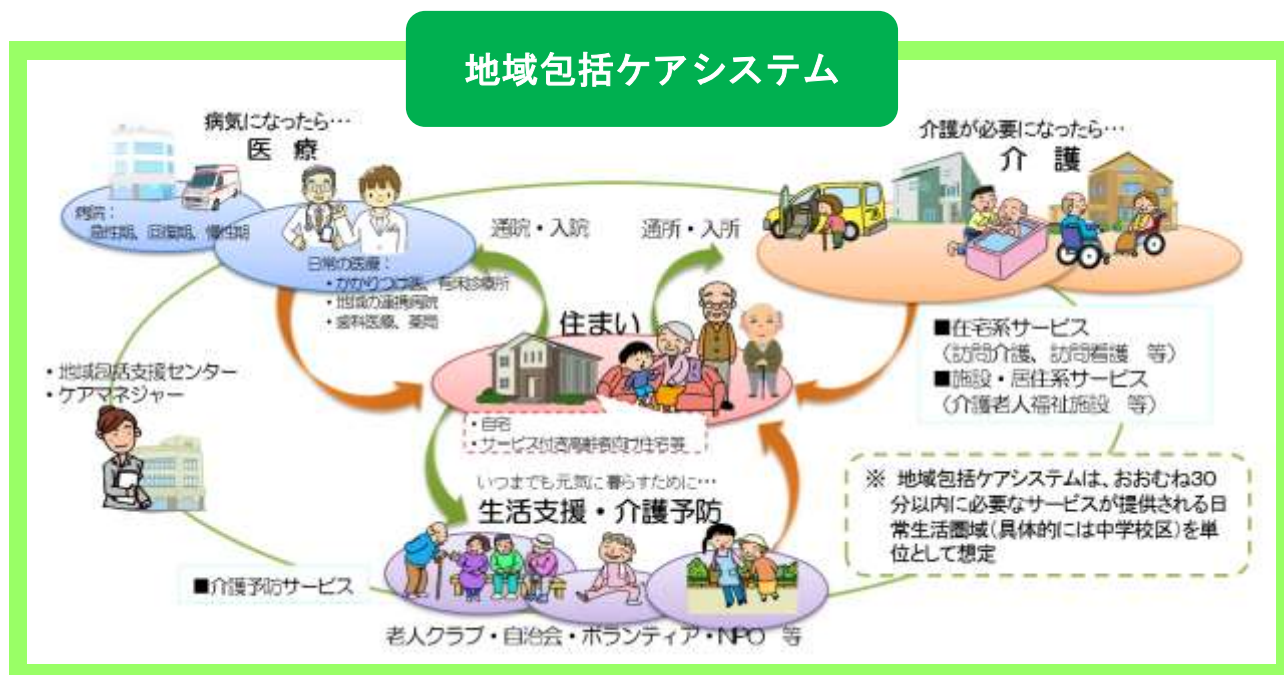
リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・リハビリ専門職と市町介護予防担当者との連携を推進するための研修の実施

○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



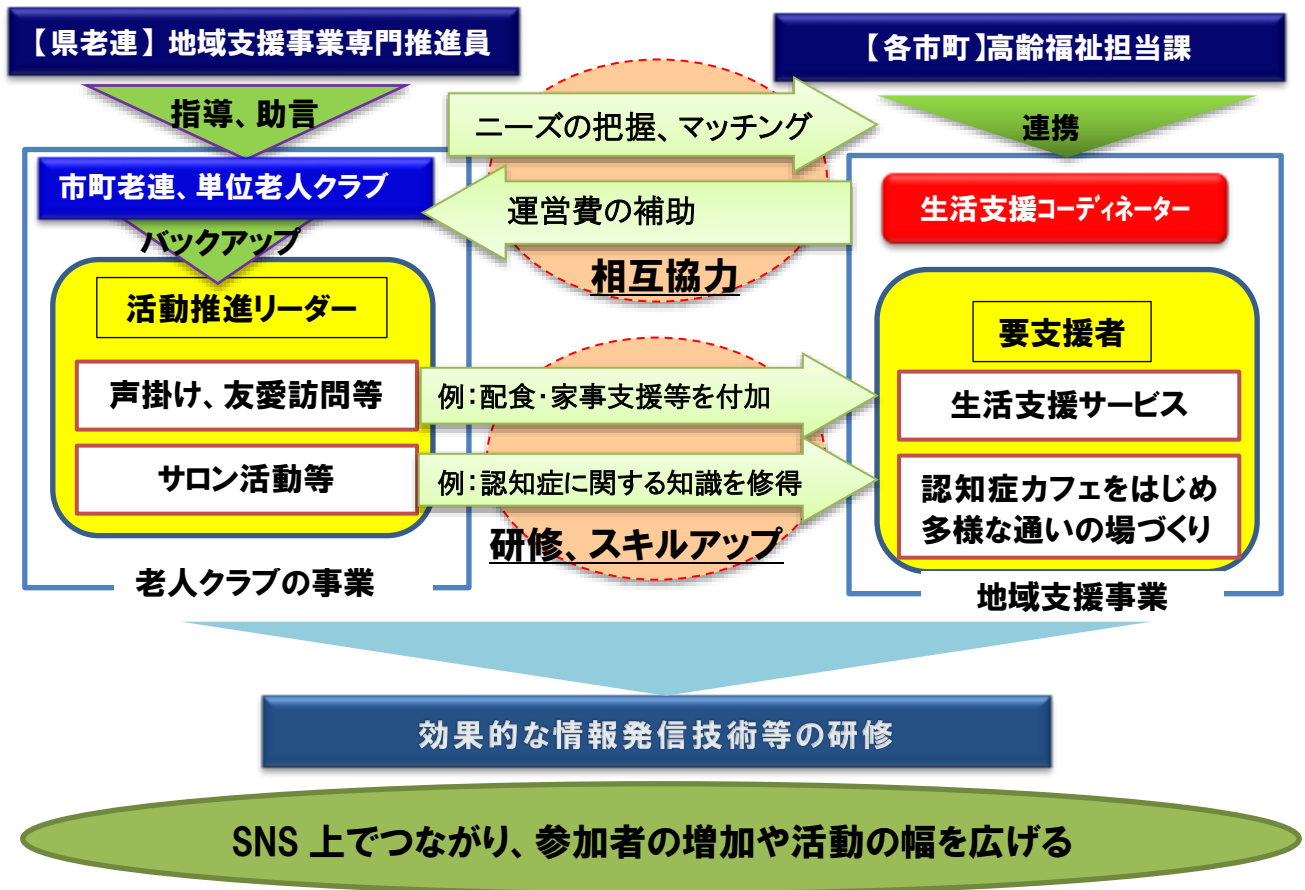
地域支援担い手育成加速化事業 ≪長寿社会課≫	8,613 千円
---------------------------	----------

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する地域支援事業へ組み込めるようノウハウを取得するとともに、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが地域支援事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

- 地域支援事業専門推進員等の配置
 - ・ 山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員及びコーディネーターを配置
- 地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催
 - ・ 老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催
- 活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施
 - ・ 老人クラブと関係機関が先進地事例研究や問題解決に向けたグループ討議を実施
 - ・ SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を開催



認知症施策総合推進事業	《長寿社会課》	16,203 千円
-------------	---------	-----------

趣 旨

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症施策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進事業

- ・キャラバン・メイト（県民向け認知症講座の講師役）の養成・資質向上研修の実施

○人材育成事業

- ・オレンジドクター制度の運営
認知症の早期発見・早期対応を推進するため、もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録
オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等
PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援
- ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施
【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員
- ・認知症カフェサミット（講演会・テーマ別分科会、パネル展示等）の開催
- ・ピアサポート活動の手法等を学ぶセミナーの開催
- ・認知症の本人が集い一緒に語り合う本人ミーティングの開催

○広域的支援・相談体制構築事業

- ・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催
- ・認知症の人の地域生活をサポートするチームづくりやチームの活動支援を行うコーディネーターの養成
- ・高齢者虐待防止に関する研修や専門職の派遣

○若年性認知症対策推進事業

- ・相談支援窓口の設置運営
- ・圏域内ネットワークを推進するための検討会議・研修会の開催
- ・認知症カフェ等を活用した本人の集い、ケアパートナーの養成



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

拡	介護人材確保総合対策事業	《厚政課》	61,361 千円
----------	---------------------	-------	-----------

趣 旨

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等に努めます。

事業の概要

＜多様な人材の参入促進＞

拡介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与
令和4年度からは、他業種で働いていた者で一定の研修を修了して介護職へ参入
した者等を対象とする就職準備金の貸与について、障害福祉分野まで対象を拡大

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
拡 他業種からの参入者	・介護分野 20万円 ・障害福祉分野 20万円	就職する際	2年間従事

拡介護就労総合支援事業

全年齢を対象に介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施するなど、介護助手を含む、多様な職種について、新規就職・再就職を促進

○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<介護の理解促進・イメージアップ>

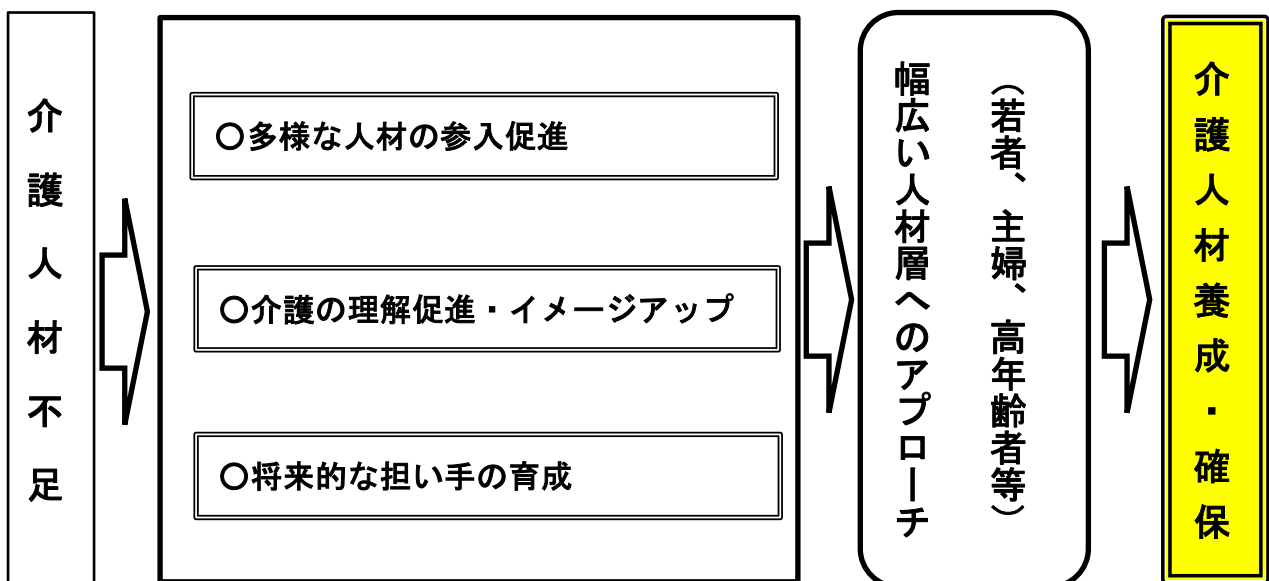
○介護の魅力発信事業

関係団体が理解促進等を目的に実施するイベント等に要する費用を助成

<将来的な担い手の育成>

○次世代の担い手等育成推進事業

小学生を対象とした「親子バスツアー」や中高生等を対象とした「職場体験」を実施



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

介護事業所 I C T 導入推進事業 《長寿社会課》	57,000 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

介護人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応等により介護現場の負担が増す中、介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所における I C T 導入を推進します。

事業の概要

○ I C T 導入セミナーの開催

介護事業所の管理者等に対し、I C T 導入のためのセミナーを開催

○ I C T 導入への支援

介護記録・請求業務等を一貫して行える介護ソフト等の導入経費の一部を補助

【補助対象】 県内の介護事業所

【対象経費】 ・記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫して行うことが可能となる介護ソフト
・タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア
・ネットワーク機器の購入・設置 等

【補助率】 1 / 2 (一定の要件を満たす場合は 3 / 4)

※一定の要件：科学的介護情報システム (LIFE) への登録体制 等

【補助上限】 400 千円

【補助件数】 140 事業所

